

宮崎県経済の動き (平成27年)

目 次

1 全体の概況	1
2 経済指標の動き	3

平成28年3月

宮崎県総合政策部統計調査課

1 全体の概況

平成27年の県内経済は、雇用や観光など一部に明るい動きがあったものの、生産活動や消費に弱さがみられ、全体としては前年に引き続き足踏みの状態となった。

<各分野の状況>

(1) 生産 生産指数及び在庫指数は減少し、出荷指数は横ばいであった。

指標名	単位	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
鉱工業生産指数 (原指数)	(H22=100)	97.4	98.2	98.2	102.0	101.1
		▼ -2.6	▲ 0.8	→ 0.0	▲ 3.9	▼ -0.9
鉱工業出荷指数 (原指数)	(H22=100)	101.4	102.8	105.4	104.9	104.9
		▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 2.5	▼ -0.5	→ 0.0
鉱工業在庫指数 (原指数)	(H22=100)	115.9	112.4	105.0	118.4	116.5
		▼ 9.0	▲ -3.0	▲ -6.6	▼ 12.8	▲ -1.6
大口電力使用量	千kwh	2,237,660	2,115,156	2,101,965	2,149,420	2,053,364
		▲ 12.6	▼ -5.5	▼ -0.6	▲ 2.3	▼ -4.5

下段：対前年増減率

(2) 消費 消費に弱さがみられた一方、観光面は好調であった。

指標名	単位	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
大型小売店 販売額	百万円 (既存店)	75,960	75,324	74,744	73,975	74,458
		▼ -1.1	▼ -0.8	▼ -0.8	▼ -2.2	▼ -2.9
新車登録台数 (排気量660cc超)	台	20,337	26,675	24,551	25,350	23,427
		▼ -21.5	▲ 31.2	▼ -8.0	▲ 3.3	▼ -7.6
新車届出台数 (排気量660cc以下)	台	19,756	26,625	27,561	29,384	24,344
		▼ -15.8	▲ 34.8	▲ 3.5	▲ 6.6	▼ -17.2
航空便 乗降客数	人	2,394,103	2,638,577	2,791,689	2,818,256	2,891,941
		▼ -10.0	▲ 10.2	▲ 5.8	▲ 1.0	▲ 2.6
主要ホテル・ 旅館宿泊客数	人	1,042,080	1,022,941	1,068,697	1,047,565	1,099,653
		▼ -2.1	-	▲ 4.5	▼ -2.0	▲ 5.0
消費者物価指数 (総合指数) 宮崎市	(H22=100)	99.8	99.9	100.1	102.8	103.8
		▼ -0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 2.7	▲ 0.9
消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合指数) 宮崎市	(H22=100)	99.8	99.9	100.1	102.7	103.4
		▼ -0.2	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 2.6	▲ 0.7

下段：対前年増減率

大型小売店販売額の対前年増減率は既存店ベース

主要ホテル・旅館宿泊客数は平成24年から調査対象が一部変更になったため、同年の対前年比は表示しない

(3) 雇用・労働 雇用環境は改善しているが、実質賃金が伸び悩んでいる。

指標名	単位	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
有効求人倍率 (原数値)	倍 <small>※前期差:ポイント</small>	0.58	0.69	0.77	0.93	1.03
		▲ 0.13	▲ 0.11	▲ 0.08	▲ 0.16	▲ 0.10
新規求職申込件数	件	87,237	80,102	75,398	70,831	66,552
		▲ -1.0	▲ -8.2	▲ -5.9	▲ -6.1	▲ -6.0
新規求人数	人	77,630	86,294	89,534	99,592	102,272
		▲ 19.1	▲ 11.2	▲ 3.8	▲ 11.2	▲ 2.7
実質賃金指数 (きまって支給する給与)	(H22=100)	98.2	99.7	100.2	100.0	99.0
		▼ -1.8	▲ 1.5	▲ 0.5	▼ -0.2	▼ -0.9
総実労働 時間指数	(H22=100)	99.7	98.8	98.8	99.3	100.3
		▼ -0.3	▼ -0.9	→ 0.0	▲ 0.5	▲ 1.1
所定外労働 時間指数	(H22=100)	109.6	110.4	129.6	136.2	138.2
		▲ 9.6	▲ 0.7	▲ 17.4	▲ 5.1	▲ 1.5
常用雇用指数	(H22=100)	99.5	100.8	101.1	100.9	98.3
		▼ -0.5	▲ 1.3	▲ 0.3	▼ -0.2	▼ -2.5

下段：有効求人倍率は前年差、それ以外は対前年増減率

(4) 投資 住宅はほぼ横ばいとなり、公共工事は減少した。

指標名	単位	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
新設住宅 着工戸数	戸	6,076	6,754	7,869	6,440	6,443
		▲ 5.9	▲ 11.2	▲ 16.5	▼ -18.2	▲ 0.0
公共工事 請負件数	件	4,863	4,703	5,193	4,848	3,955
		▲ 1.1	▼ -3.3	▲ 10.4	▼ -6.6	▼ -18.4
公共工事 請負金額	百万円	137,540	136,587	169,553	147,884	109,654
		▼ -6.7	▼ -0.7	▲ 24.1	▼ -12.8	▼ -25.9

下段：対前年増減率

(5) 経営・金融 預金・貸出金残高は増加が続いた。

指標名	単位	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
企業倒産件数 (負債総額1千万円以上)	件	57	68	38	42	39
		▲ -12.3	▼ 19.3	▲ -44.1	▼ 10.5	▲ -7.1
企業倒産負債額 (負債総額1千万円以上)	百万円	17,507	19,698	6,665	6,685	3,564
		▼ 14.9	▼ 12.5	▲ -66.2	▼ 0.3	▲ -46.7
金融機関預金残高	億円	38,373	38,915	40,337	41,734	43,264
		▲ 1.6	▲ 1.4	▲ 3.7	▲ 3.5	▲ 3.7
金融機関貸出金残高	億円	22,718	23,375	24,817	26,527	28,073
		▲ 2.1	▲ 2.9	▲ 6.2	▲ 6.9	▲ 5.8

下段：対前年増減率

※ 次の系列では今後、値が変わる可能性があります。利用にあたってはご注意ください。

鉱工業指数、大型小売店販売額、主要ホテル・旅館宿泊客数

2 経済指標の動き

生産関連

(1) 鉱工業指数

- 生産指数は 101.1 で、前年を 0.9% 下回った。
出荷指数は 104.9 で、前年比横ばいであった。
在庫指数は 116.5 で、前年を 1.6% 下回った。

生産指数及び在庫指数は前年比で低下し、出荷指数は横ばいであった。

< 3-1 表 >

平成22年=100 単位：%

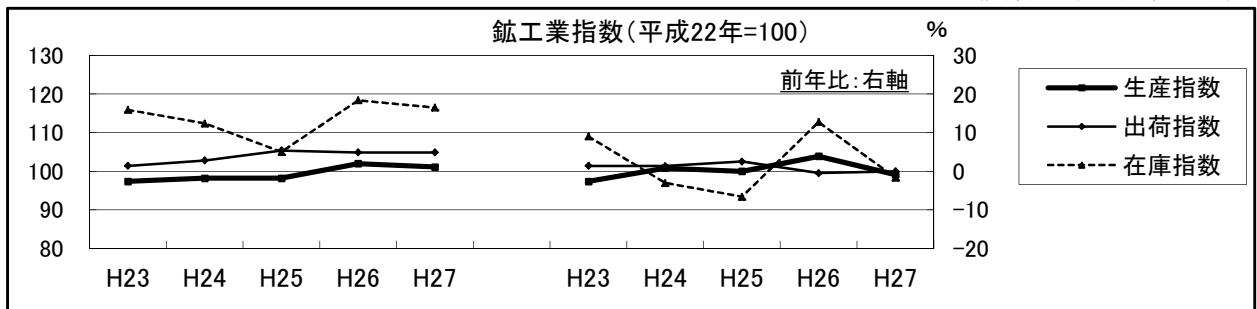
生産指数の低下に
寄与した主な業種

- ① 食料品工業
103.3(前年比 △4.6%)
- ② 電気・情報通信業
127.5(前年比 △6.3%)
- ③ 窯業・土石業
69.3(前年比 △20.9%)

	生産指数		出荷指数		在庫指数	
		前年(期)比		前年(期)比		前年(期)比
H23	97.4	△ 2.6	101.4	1.4	115.9	9.0
H24	98.2	0.8	102.8	1.4	112.4	△ 3.0
H25	98.2	0.0	105.4	2.5	105.0	△ 6.6
H26	102.0	3.9	104.9	△ 0.5	118.4	12.8
H27	101.1	△ 0.9	104.9	0.0	116.5	△ 1.6
H27 I	103.7	0.8	101.4	△ 4.4	126.4	4.6
II	101.6	△ 2.0	107.2	5.7	125.3	△ 0.9
III	101.1	△ 0.5	103.5	△ 3.5	121.8	△ 2.8
IV	98.7	△ 2.4	107.6	4.0	118.9	△ 2.4

※ 年指数は原数値、四半期
指数は季節調整済指数である。

(資料：県統計調査課)



(2) 大口電力使用量

- 大口電力使用量は約20億5千万kWh で、前年より 4.5% 減少した。

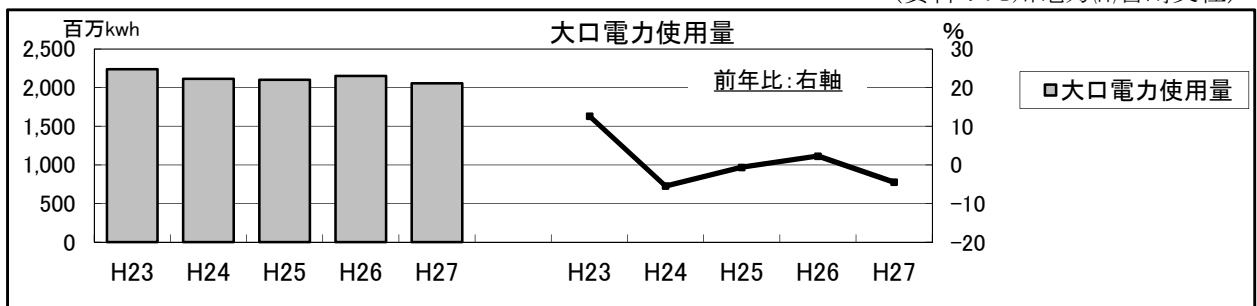
産業別にみると、機械、繊維、非鉄金属の使用量が減少した。

< 3-2 表 >

単位：千kWh、%

	大口電力使用量	
		前年(同期)比
H23	2,237,660	12.6
H24	2,115,156	△ 5.5
H25	2,101,965	△ 0.6
H26	2,149,420	2.3
H27	2,053,364	△ 4.5
H27 I	517,031	△ 1.3
II	519,457	△ 0.3
III	518,052	△ 9.0
IV	498,824	△ 6.8

(資料：九州電力(株)宮崎支社)



消費関連

(3) 大型小売店販売額

- 大型小売店販売額は全店ベースで約 745億円で、前年より 0.7%増加した。
既存店ベースでは前年より 2.9%減少した。

< 3-3表 >

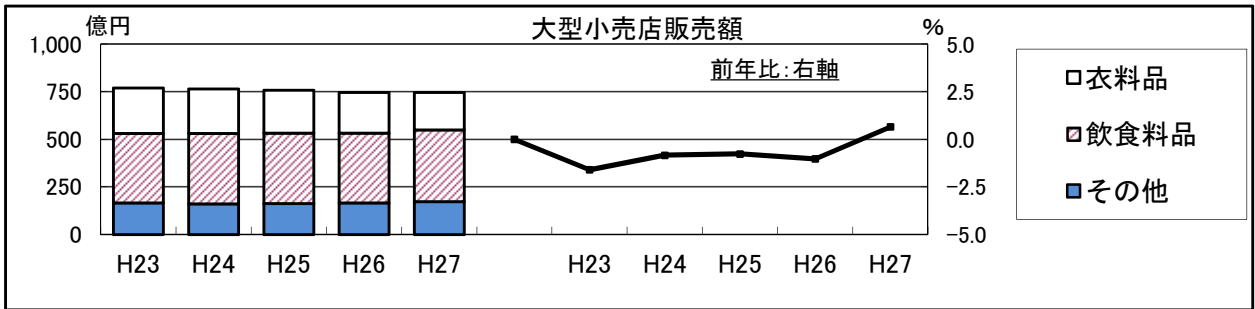
単位：百万円、%

		衣料品	飲食料品	その他	計	前年(同期)比	
							既存店
	H23	23,776	36,557	16,623	75,960	△ 1.6	△ 1.1
	H24	23,507	36,891	16,153	75,324	△ 0.8	△ 0.8
	H25	22,423	37,109	16,263	74,743	△ 0.8	△ 0.8
	H26	21,317	36,726	16,602	73,976	△ 1.0	△ 2.2
	H27	19,701	37,586	17,372	74,458	0.7	△ 2.9
	H27 I	5,128	8,628	3,844	17,399	△ 5.2	△ 7.3
	II	4,766	8,681	4,175	17,623	5.8	1.4
	III	4,346	9,695	4,440	18,481	2.0	△ 1.4
	IV	5,461	10,582	4,913	20,955	0.6	△ 3.6

近年の販売額の低下傾向から大幅な改善はしていないものの、5年ぶりに前年を上回った。

(資料：経済産業省)

注) 調査対象(母集団)の変更があったことに伴い、平成27年6月以前の販売額は一定の係数を乗じて推計している。従って「衣料品」「飲食料品」「その他」の合計は「計」欄と一致しない。



(4) 新車登録・届出台数

- 新車登録台数は約 2万3千台で、前年より7.6%減少した。
新車届出台数は約 2万4千台で、前年より17.2%減少した。

< 3-4表 >

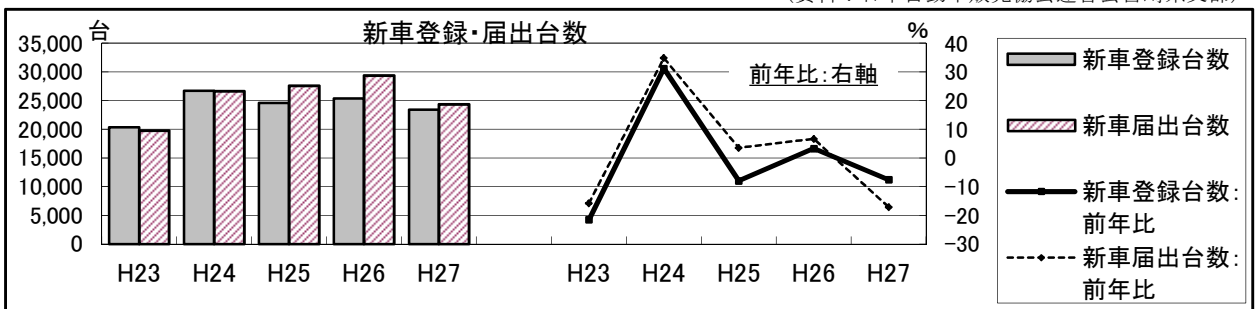
単位：台、%

平成27年4月からの軽自動車税引き上げの影響もあり、特に届出台数が大きく減少した。

	新車登録台数		新車届出台数		
		前年(同期)比		前年(同期)比	
	H23	20,337	△ 21.5	19,756	△ 15.8
	H24	26,675	31.2	26,625	34.8
	H25	24,551	△ 8.0	27,561	3.5
	H26	25,350	3.3	29,384	6.6
	H27	23,427	△ 7.6	24,344	△ 17.2
	H27 I	7,015	△ 21.5	8,023	△ 12.2
	II	4,865	△ 5.7	5,516	△ 17.4
	III	6,174	1.0	5,534	△ 17.9
	IV	5,373	4.4	5,271	△ 22.8

注) 届出自動車は、排気量 660cc以下の自動車である。

(資料：日本自動車販売協会連合会宮崎県支部)



(5) 航空便利用客数

○ 乗降客総数は約 289万人で、前年より2.6%増加した。

国内主要3路線（東京・大阪・福岡）の状況をみると、大阪線が減少したものの東京、福岡の各路線で増加し、合計では2.6%増加となった。

主な路線の状況

単位：人、%

	乗降客数
東京	1,505,703 2.4
大阪	563,314 △ 0.5
福岡	493,490 0.9

注 下段は、前年比である。

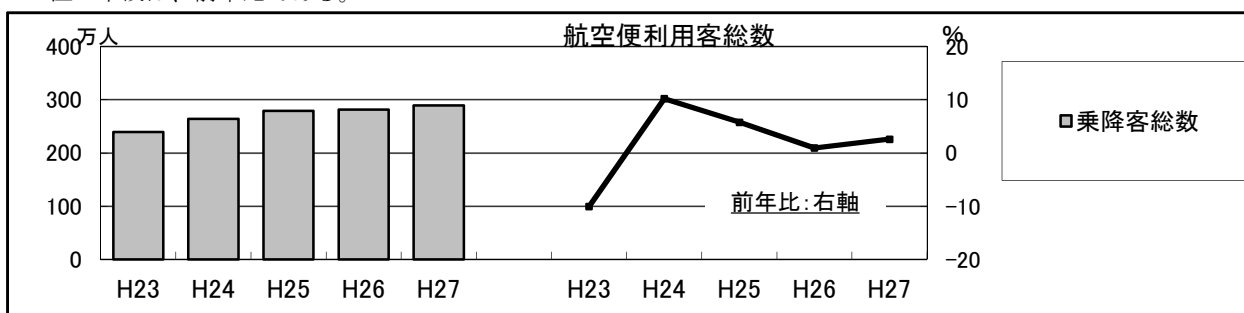
< 3-5表 >

単位：人、%

		乗降客数	
			前年(同期)比
	H23	2,394,103	△ 10.0
	H24	2,638,577	10.2
	H25	2,791,689	5.8
	H26	2,818,256	1.0
	H27	2,891,941	2.6
H27	I	717,123	0.4
	II	642,143	2.0
	III	763,941	3.6
	IV	768,734	4.3

注 比較のため台湾便を除く数値である。

(資料：宮崎交通株)



(6) 主要ホテル・旅館宿泊客数

○ 主要ホテル・旅館宿泊客数は約110万人となり、前年より5.0%増加した。

香港線就航の影響もあり外国人客の入り込みが好調で、昨年より増加した。

各月の状況

単位：人、%

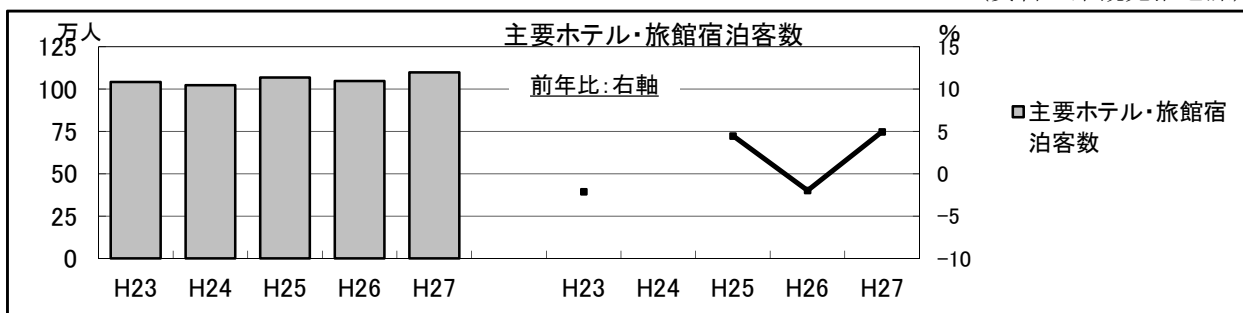
	(前年同月比)		(前年同月比)		
平成27年1月	74,180	△ 3.9	平成27年7月	88,669	6.5
2月	104,352	5.7	8月	120,359	7.1
3月	90,920	△ 6.9	9月	88,004	12.2
4月	73,365	3.4	10月	93,943	7.1
5月	92,100	4.0	11月	101,663	5.9
6月	78,611	12.8	12月	93,487	7.5

< 3-6表 >

単位：人、%

		主要ホテル・旅館宿泊客数	
			前年(同期)比
	H23	1,042,080	△ 2.1
	H24	1,022,941	-
	H25	1,068,697	4.5
	H26	1,047,565	△ 2.0
	H27	1,099,653	5.0
H27	I	269,452	△ 1.5
	II	244,076	6.5
	III	297,032	8.4
	IV	289,093	6.8

(資料：県観光推進課)



注 平成24年1月から調査対象が一部変更になったため、同年の対前年比は表示しない。

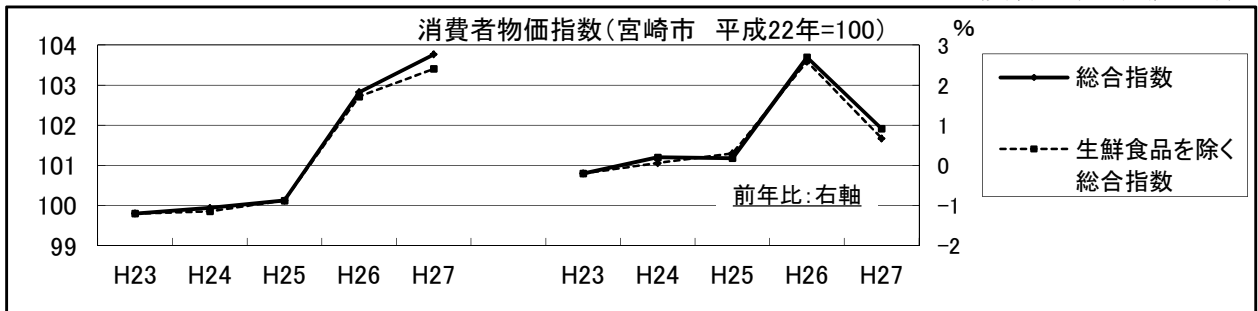
(7) 消費者物価指数(宮崎市 平成22年=100)

○ 総合指数は103.8で、前年を0.9%上回った。
 また、生鮮食品を除く総合指数は103.4で、前年を0.7%上回った。

費目別では、教育、食糧などが上昇した。交通・通信、光熱・水道は低下した。

	総合指数		生鮮食品を除く総合指数	
	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比
H23	99.8	△ 0.2	99.8	△ 0.2
H24	99.9	0.2	99.9	0.1
H25	100.1	0.2	100.1	0.3
H26	102.8	2.7	102.7	2.6
H27	103.8	0.9	103.4	0.7
H27 I	103.3	2.4	102.9	2.3
II	103.8	0.8	103.5	0.4
III	104.0	0.1	103.5	△ 0.2
IV	104.0	0.4	103.7	0.2

(資料：県統計調査課)



雇用・労働関連

(8) 雇用情勢

○ 有効求人倍率(県)は1.03倍で、前年を0.10ポイント上回り、6年連続で上昇した。

< 3-8表 >

単位：倍、%、ポイント

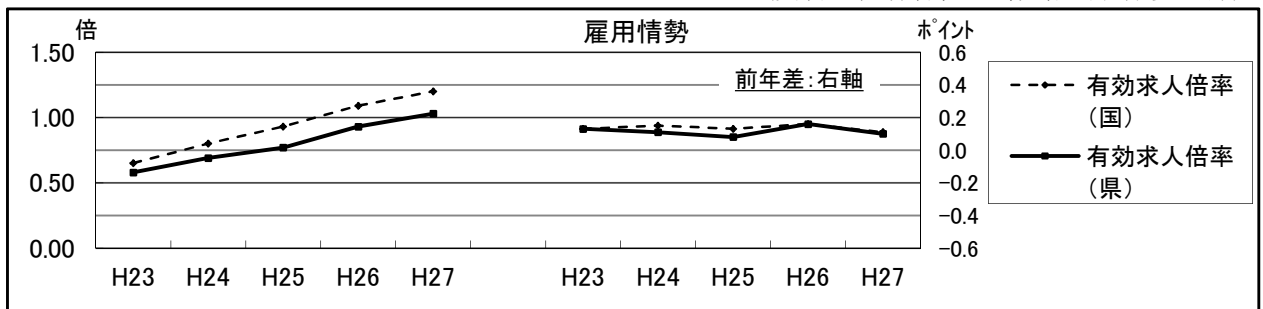
九州各県の有効求人倍率

福岡	1.11
佐賀	0.93
長崎	0.97
熊本	1.11
大分	1.05
宮崎	1.03
鹿児島	0.87
沖縄	0.84

※ 年値は原数値、四半期値は季節調整値である。

	有効求人倍率(国)		有効求人倍率(県)		完全失業率(国)	
	前年(期)差	前年(期)差	前年(期)差	前年(期)差	前年(期)差	前年(期)差
H23	0.65	0.13	0.58	0.13	4.6	△ 0.5
H24	0.80	0.15	0.69	0.11	4.3	△ 0.3
H25	0.93	0.13	0.77	0.08	4.0	△ 0.3
H26	1.09	0.16	0.93	0.16	3.6	△ 0.4
H27	1.20	0.11	1.03	0.10	3.4	△ 0.2
H27 I	1.15	0.10	0.98	0.10	3.5	△ 0.2
II	1.18	0.09	1.01	0.07	3.4	△ 0.3
III	1.22	0.12	1.06	0.12	3.4	△ 0.2
IV	1.26	0.14	1.10	0.13	3.3	△ 0.2

(資料：総務省、宮崎労働局職業安定部)



(9) 求人状況

- 新規求職申込件数は、約6万7千件で前年より6.0%減少した。
- 新規求人数は、約10万2千人で前年より2.7%増加した。

新規求人数が多かった産業（前年比増加率順）

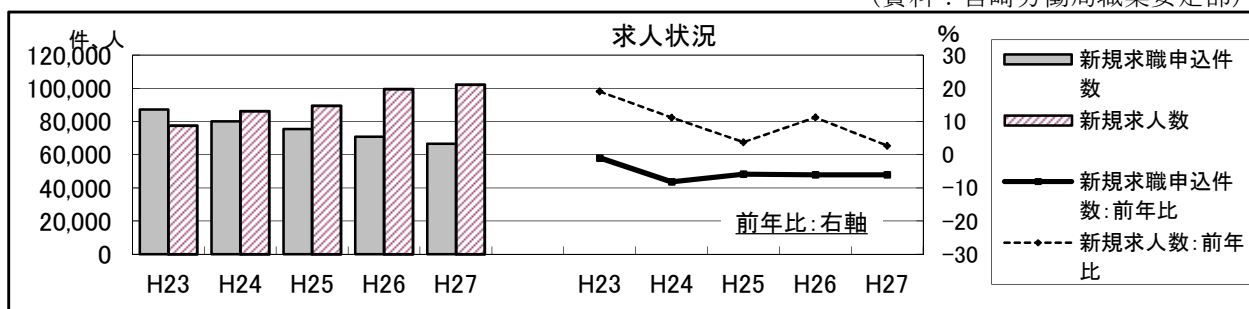
- ①情報通信業 2,432人(前年差 515人)
- ②保険業・金融業 760人(前年差132人)
- ③教育・学習支援業 1,455人(前年差 210人)
- ④医療・福祉 29,019人(前年差2,267人)

< 3-9表 >

単位：件、人、%

	新規求職申込件数		新規求人数	
		前年(同期)比		前年(同期)比
H23	87,237	△ 1.0	77,630	19.1
H24	80,102	△ 8.2	86,294	11.2
H25	75,398	△ 5.9	89,534	3.8
H26	70,831	△ 6.1	99,592	11.2
H27	66,552	△ 6.0	102,272	2.7
H27 I	17,945	△ 7.3	26,734	1.4
II	19,340	△ 4.6	23,903	△ 1.8
III	15,673	△ 7.8	26,070	5.3
IV	13,594	△ 4.3	25,565	5.9

(資料：宮崎労働局職業安定部)



(10) 労働関係指数（平成22年=100）

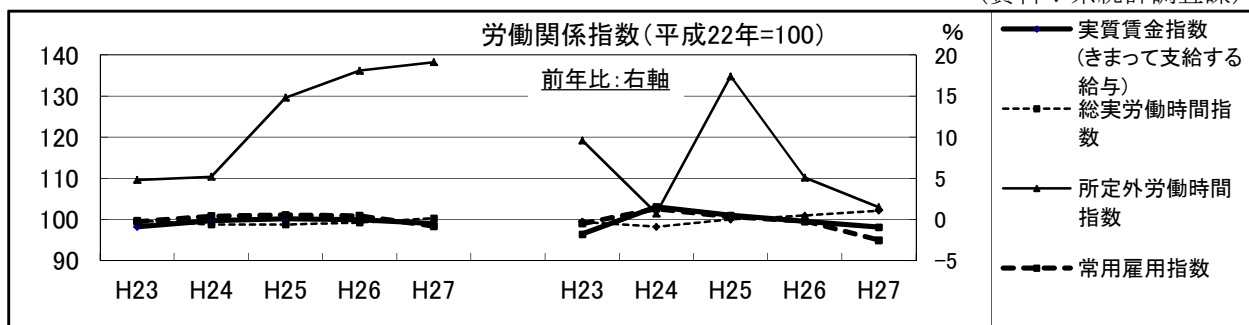
- 実質賃金指数（きまって支給する給与）は99.0で、前年を0.9%下回った。総実労働時間指数は100.3で、前年を1.1%上回った。所定外労働時間指数は138.2で、前年を1.5%上回った。常用雇用指数は98.3で、前年を2.5%下回った。

< 3-10表 > 事業所規模5人以上

平成22年=100 単位：%

	実質賃金指数 (きまって支給する給与)		総実労働時間指数		所定外労働時間指数		常用雇用指数	
		前年(同期)比		前年(同期)比		前年(同期)比		前年(同期)比
H23	98.2	△ 1.8	99.7	△ 0.3	109.6	9.6	99.5	△ 0.5
H24	99.7	1.5	98.8	△ 0.9	110.4	0.7	100.8	1.3
H25	100.2	0.5	98.8	0.0	129.6	17.4	101.1	0.3
H26	100.0	△ 0.2	99.3	0.5	136.2	5.1	100.9	△ 0.2
H27	99.0	△ 0.9	100.3	1.1	138.2	1.5	98.3	△ 2.5
H27 I	99.1	△ 2.1	98.6	2.5	139.9	1.9	98.4	△ 2.2
II	99.5	△ 0.3	101.3	1.3	131.6	△ 0.6	98.4	△ 2.3
III	98.7	△ 0.1	100.4	0.4	136.8	2.4	98.3	△ 2.9
IV	98.9	△ 1.2	100.9	0.1	144.6	2.2	98.3	△ 3.0

(資料：県統計調査課)



投資 関 連

(11) 新設住宅着工戸数

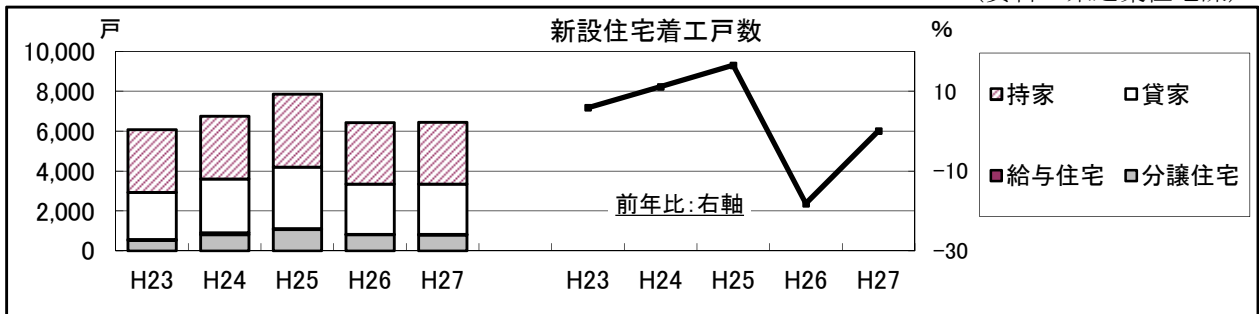
○ 新設住宅着工戸数は 6,443戸で、前年比ほぼ横ばいであった。

< 3-11表 >

単位：戸、%

	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	前年(同期)比		前年(同期)比		前年(同期)比		前年(同期)比		前年(同期)比	
H23	6,076	5.9	3,145	9.0	2,361	1.3	40	△ 24.5	528	12.1
H24	6,754	11.2	3,147	0.1	2,690	13.9	98	145.0	819	55.1
H25	7,869	16.5	3,670	16.6	3,085	14.7	42	△ 57.1	1,072	30.9
H26	6,440	△ 18.2	3,090	△ 15.8	2,514	△ 18.5	28	△ 33.3	808	△ 24.6
H27	6,443	0.0	3,092	0.1	2,516	0.1	34	21.4	801	△ 0.9
H27 I	1,248	△ 22.1	699	△ 10.0	316	△ 40.0	3	△ 50.0	230	△ 21.5
II	1,759	14.4	762	△ 6.3	829	44.4	7	△ 36.4	161	15.0
III	1,890	11.7	774	1.2	906	33.6	3	△ 50.0	207	△ 14.8
IV	1,546	△ 3.8	857	16.6	465	△ 36.7	21	320.0	203	53.8

(資料：県建築住宅課)



(12) 公共工事請負状況

○ 公共工事請負件数は 3,955件で、前年より 18.4%減少した。
公共工事請負金額は約 1,097億円で、前年より 25.9%減少した。

公共工事請負件数、金額ともに2年連続で減少した。

発注者別請負金額

単位：百万円、%

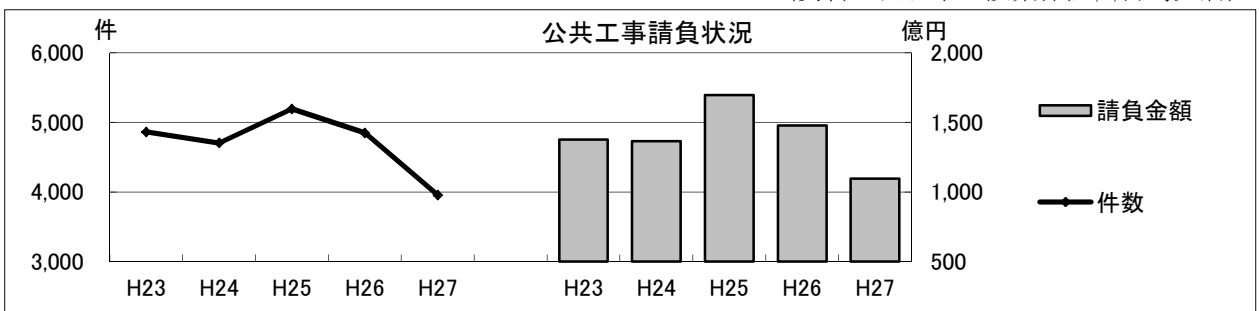
発注者	請負金額	
	前年(同期)比	
国	25,377	△ 33.8
独立行政法人等	3,299	2.9
県	35,617	△ 30.3
市町村	41,825	△ 19.5
その他の公共的団体	3,514	9.3

< 3-12表 >

単位：件、百万円、%

	件数		請負金額	
	前年(同期)比		前年(同期)比	
H23	4,863	1.1	137,540	△ 6.7
H24	4,703	△ 3.3	136,587	△ 0.7
H25	5,193	10.4	169,553	24.1
H26	4,848	△ 6.6	147,884	△ 12.8
H27	3,955	△ 18.4	109,654	△ 25.9
H27 I	800	△ 16.6	23,824	△ 22.2
II	664	△ 33.3	22,017	△ 48.2
III	1,164	△ 16.4	35,649	△ 16.3
IV	1,327	△ 11.6	28,164	△ 12.5

(資料：西日本建設業保証(株)宮崎支店)



経営・金融関連

(13) 企業倒産状況 (負債総額1千万円以上の法人及び個人企業)

- 企業倒産件数は39件で、前年より7.1%減少した。
負債額は約36億円で、前年より46.7%減少した。

< 3-13表 >

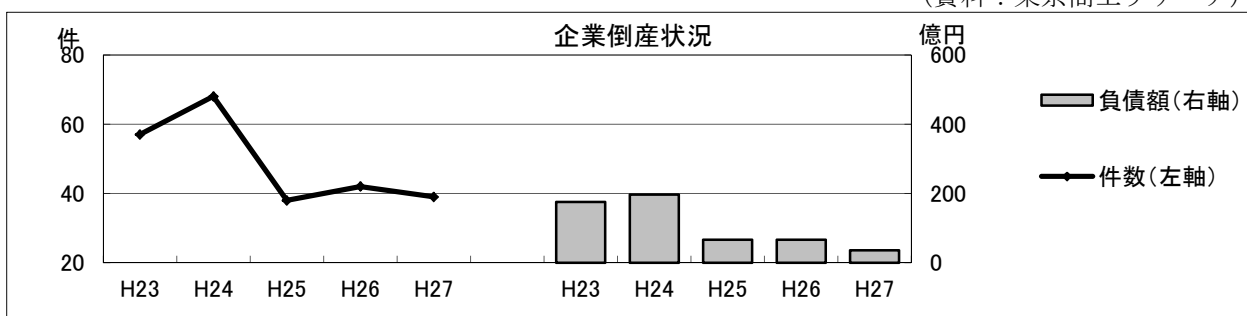
単位：件、百万円、%

	件数		負債額	
		前年(同期)比		前年(同期)比
H23	57	△ 12.3	17,507	14.9
H24	68	19.3	19,698	12.5
H25	38	△ 44.1	6,665	△ 66.2
H26	42	10.5	6,685	0.3
H27	39	△ 7.1	3,564	△ 46.7
H27 I	4	△ 76.5	850	△ 70.4
II	12	20.0	838	30.1
III	10	66.7	573	△ 74.6
IV	13	44.4	1,303	43.3

倒産件数の多かった産業

- ① 建設業 12件
(全体の30.8% 前年比 +20.0%)
- ② 卸小売業 11件
(全体の28.2% 前年比 -26.7%)
- ③ サービス業 9件
(全体の23.1% 前年比 +12.5%)

(資料：東京商工リサーチ)



(14) 金融機関預金・貸出金残高

- 金融機関預金残高は約4兆3千3百億円で、前年末より3.7%増加した。
金融機関貸出残高は約2兆8千百億円で、前年末より5.8%増加した。

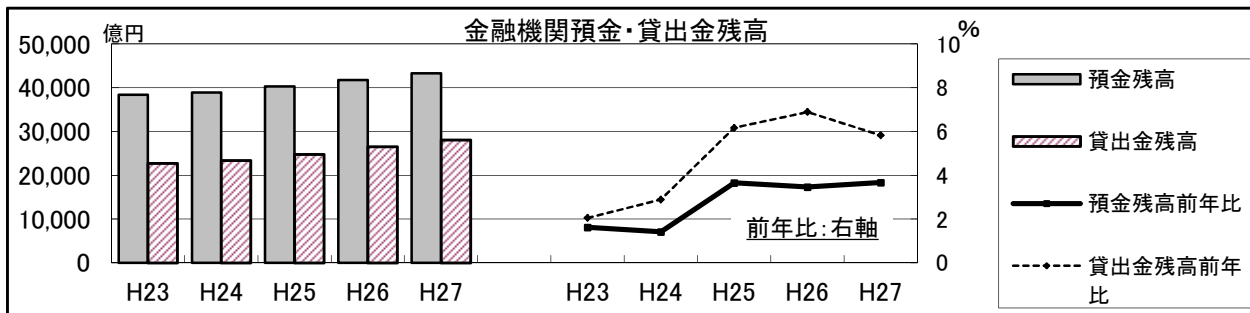
< 3-14表 >

単位：億円、%

	金融機関預金残高		金融機関貸出金残高	
		前年(同月)比		前年(同月)比
H23.12	38,373	1.6	22,718	2.1
H24.12	38,915	1.4	23,375	2.9
H25.12	40,337	3.7	24,817	6.2
H26.12	41,734	3.5	26,527	6.9
H27.12	43,264	3.7	28,073	5.8
H27.3	41,946	3.7	26,796	6.2
6	42,652	3.8	26,698	6.4
9	42,369	3.8	27,322	6.0
12	43,264	3.7	28,073	5.8

平成18年以降は、預金残高、貸出金残高ともに増加が続いている。

(資料：日本銀行宮崎事務所)



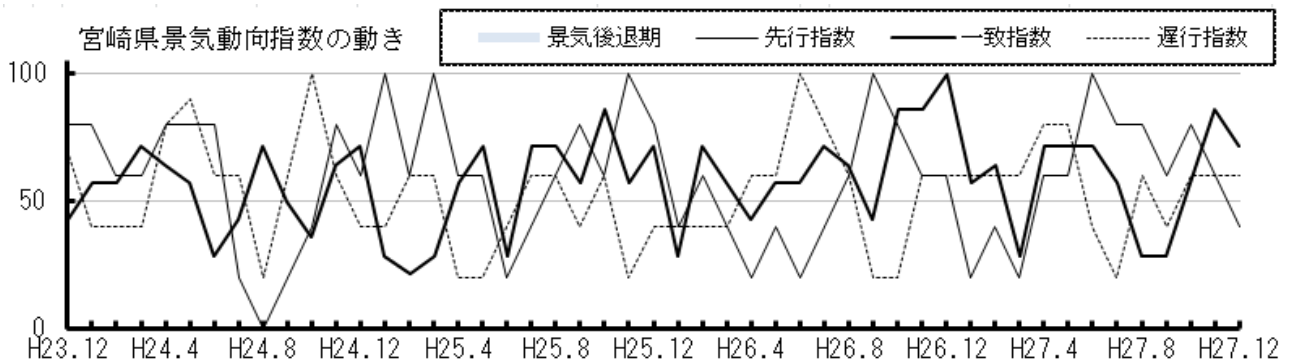
景気動向指数

○ 景気動向指数は、各指数ともに一年を通じて50を超える月が多かった。

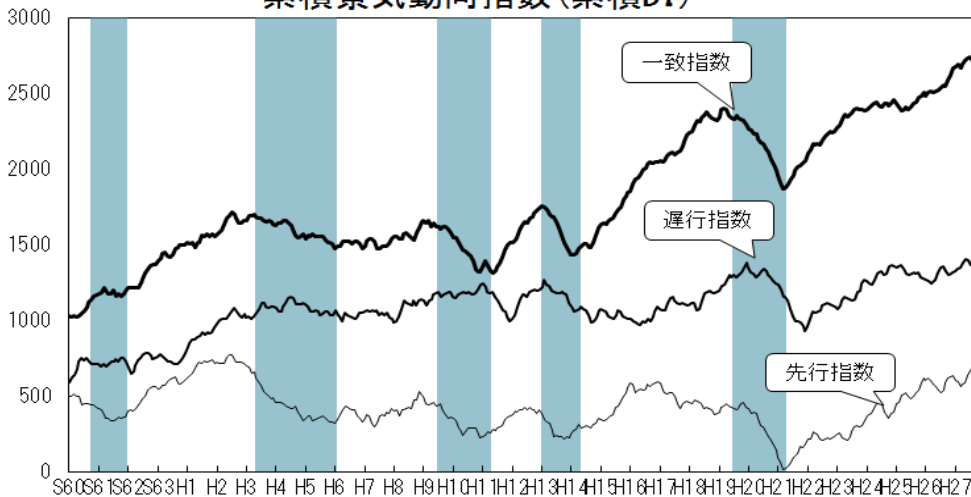
< 3-15表 >

	先行指数	一致指数	遅行指数
H27 1月	20.0	57.1	60.0
2月	40.0	64.3	60.0
3月	20.0	28.6	60.0
4月	60.0	71.4	80.0
5月	60.0	71.4	80.0
6月	100.0	71.4	40.0
7月	80.0	57.1	20.0
8月	80.0	28.6	60.0
9月	60.0	28.6	40.0
10月	80.0	57.1	60.0
11月	60.0	85.7	60.0
12月	40.0	71.4	60.0

(資料：県統計調査課)



累積景気動向指数(累積DI)



(参考)

景気動向指数 (DI) :

景気が上向きか、下向きかを総合的に示す指数です。

50%を上回って推移しているときは、景気拡張局面、下回って推移しているときには景気後退局面と判断されます。

累積景気動向指数 (累積DI) :

$$\text{今月の累積DI} = \text{前月の累積DI} + (\text{今月のDI} - 50)$$

各指数から景気判断の基準となる50を引くことで、景気の拡張・後退の動向だけを確認することができる指数です。